

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 アルプス物流

上場取引所 東

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

TEL 045-532-1982

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	44,978	△6.5	2,684	△13.1	2,768	△8.9	1,397	△9.4
21年3月期第3四半期	48,127	—	3,091	—	3,038	—	1,542	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	78.98	—
21年3月期第3四半期	87.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	49,894	31,163	56.6	1,596.84
21年3月期	46,479	30,364	59.1	1,551.21

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,257百万円 21年3月期 27,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
22年3月期	—	17.50	—		
22年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△1.3	3,350	0.9	3,400	1.7	1,700	16.7	96.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	17,737,200株	21年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	41,615株	21年3月期	41,596株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	17,695,601株	21年3月期第3四半期	17,695,619株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	2.8	1,900	30.7	2,200	33.5	1,350	38.3	76.29

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～12月）の世界経済は、一昨年の秋口からの世界同時不況への対処として、各国協調のもと財政出動や金融安定化策が実施されたこともあり、国によって多少の差はあるものの総じて回復基調となりました。日本におきましても、年初を底に4月以降はGDPが2四半期連続でプラスになるなど、景気は持ち直してまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界では、年前半には在庫調整が一巡し、加えてエコポイント制度やエコカー減税による薄型テレビや自動車の需要の押し上げ効果、新興国を中心としたデジタル家電の需要増などによって、年末まで回復傾向が続きました。前年同期の水準までは戻っておりませんが、世界同時不況に伴う急激な落ち込みからは脱してきました。

当社グループにおきましては、今年度のスタートにあたり、取扱貨物量の本格的な回復には今しばらく時間がかかるとの見通しに立って、事業方針を「エコドライブ経営」の推進～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～として、事業運営を進めてまいりました。重点施策に、①生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、②グローバル・ワンチャンネルサービスの拡充や、新サービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」、③物流個性の運用徹底による「高い物流品質の維持」を掲げ、物量や利益の確保に取り組んでまいりました。また、「グリーンロジスティクスの徹底推進」として、環境保全活動に適したサービス・メニューを提供するとともに、自社におけるCO₂、廃棄物などの排出量の削減を図ってまいりました。これらの施策の推進により、消費関連を含め、新規取引の拡大や体質強化を着実に進めてまいりました。しかしながら、前年同期比では需要落ち込みの影響が大きく、全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高で44,978百万円（前年同期比 6.5%減）となり、営業利益は2,684百万円（同 13.1%減）、経常利益は2,768百万円（同 8.9%減）、四半期純利益は1,397百万円（同 9.4%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

① 電子部品物流事業

電子部品業界の需要は回復傾向で推移しましたが、需要構造の変化の影響もあり依然として平常時を下回る水準に留まっております。また、顧客の生産のグローバル化や物流合理化ニーズはますます高まっております。

このような事業環境において、当社グループは、事業体質の強化を推進するとともに、グローバル・ワンチャンネルサービスの拡充に取り組んでまいりました。そして、国内外が連携したグローバル拡販体制を強化し、顧客の物流合理化に適した物流提案や、中国での独自の商流を捉えた新商品サービスを提供するなど新規・深耕拡販を推進し、売上の拡大につなげてまいりました。今年度は大変厳しい需要環境でのスタートとなりましたが、電子部品の需要回復とこれらの施策が相まって、売上規模を回復してきました。なお、海外現法につきましては決算日が12月31日であることから、電子部品の生産・荷動きが最も低迷した昨年1～3月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されております。これによって国内と比べ回復度合いが低い業績結果となっております。

利益面では、国内外で貨物減に対応した変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進め、事業体質の強化を図ってまいりました。各四半期を追うに従って、着実に効果が表れてきましたが、海外での1～3月の落ち込みの影響もあり、全体では減益となっております。

以上により、当セグメントの売上高は21,173百万円（前年同期比 15.8%減）、営業利益は1,801百万円（同 22.3%減）となりました。

② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。包装資材、成形材料の販売につきましては、年前半においては顧客の生産調整の影響がありましたが、電子部品の需要回復に従って、売上規模を回復してまいりました。

電子デバイスの販売については、前連結会計年度の10月に事業を開始いたしました。春先以降に顧客の生産が回復基調に向かう中、拡販活動によって顧客数・売上規模を拡大し、商品販売事業の増収に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,902百万円（前年同期比 4.7%増）、営業利益は143百万円（同 6.6%減）となりました。

③ 消費物流事業

消費物流事業は、グループ会社である株式会社流通サービスが、食材、衣料品などを主要貨物として事業展開を図っております。景気低迷によって個人消費が伸び悩む中、引き続き顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進めてまいりました。売上の8割近くを占める生協関連ビジネスでは、新規取引や受託台数を拡大し、個配業務を中心に増収となりました。特に第3四半期（平成21年10月～12月）においては、年末年始

に向けて食材需要が高まる中、売上規模を拡大しました。

利益面におきましても、事業運営の効率化や経費削減などの原価改善活動に、増収効果が加わって、増益を達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は16,901百万円(前年同期比 3.1%増)、営業利益は739百万円(同19.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、営業キャッシュ・フローの確保に伴う「現金及び預金」の増加852百万円、取扱貨物量や商品販売の回復に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加2,939百万円などによって、前連結会計年度末比3,414百万円増の49,894百万円となりました。

負債合計は、売上の回復に伴う「営業未払金」の増加2,044百万円や、「未払法人税等」の増加317百万円などによって、前連結会計年度末比2,615百万円増の18,730百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の確保に伴う「利益剰余金」の増加778百万円などにより、前連結会計年度末比798百万円増の31,163百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント低下の56.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ943百万円増加し、8,539百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,755百万円、減価償却費1,192百万円などにより3,152百万円の収入(前年同期比1,302百万円の収入増)となりました。前年同期との比較で収入増となりましたが、法人税等の支払額が1,234百万円減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は917百万円(前年同期比352百万円の支出減)となりました。主な支出として、車両やシステム関連投資を中心に、有形固定資産及び無形固定資産の取得として合計1,028百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,285百万円(前年同期比512百万円の支出減)となりました。主な支出は長期借入金の返済355百万円、配当金の支払619百万円、子会社での少数株主への配当金の支払215百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたしました。

(1) 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年10月16日発表)	百万円 57,400	百万円 2,700	百万円 2,700	百万円 1,350	円 銭 76.29
今回発表予想(B)	60,000	3,350	3,400	1,700	96.07
増減額(B-A)	2,600	650	700	350	19.78
増減率(%)	4.5	24.1	25.9	25.9	—
(ご参考)					
平成21年3月期実績(C)	60,776	3,320	3,344	1,457	82.34
増減額(B-C)	△776	29	55	242	13.73
増減率(%)	△1.3	0.9	1.7	16.7	—

(2) 修正の理由

当第3四半期連結累計期間の業績は、主要顧客である電子部品業界の需要回復傾向が夏場以降も継続したこともあり、売上高、営業利益とも通期の業績見通しを上回るペースで進捗しております。

第4四半期（平成22年1月～3月）の荷動きにつきましては、現在までのところ、季節的な要因もあって若干のスローダウンが見られるものの、基調としては回復傾向が続いております。

このような当第3四半期累計期間の業績結果と第4四半期の事業環境を勘案し、平成21年10月16日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した通期の連結業績予想を上記のとおり変更いたしました。

(参考)

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の個別業績予想につきましても、以下のとおり修正いたしました。修正理由は、上記の連結業績予想と同様ですが、個別業績においては、電子部品関連を主体に事業を行っているため、電子部品の需要回復の影響が大きく表れております。

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年10月16日発表）	百万円 27,100	百万円 1,500	百万円 1,800	百万円 1,150	円 銭 64.99
今回発表予想（B）	29,000	1,900	2,200	1,350	76.29
増減額（B－A）	1,900	400	400	200	11.30
増減率（%）	7.0	26.7	22.2	17.4	—
（ご参考）					
平成21年3月期実績（C）	28,221	1,454	1,648	975	55.15
増減額（B－C）	778	445	551	374	21.14
増減率（%）	2.8	30.7	33.5	38.3	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,741	7,888
受取手形及び営業未収金	10,360	7,420
商品	520	580
その他	1,316	1,631
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,929	17,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,818	10,298
土地	12,802	12,802
その他（純額）	2,284	1,981
有形固定資産合計	24,905	25,081
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	1,357	1,290
無形固定資産合計	1,361	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	358	272
その他	2,345	2,331
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	2,697	2,593
固定資産合計	28,965	28,966
資産合計	49,894	46,479
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,259	3,215
短期借入金	3,029	2,472
未払法人税等	757	440
賞与引当金	861	1,046
役員賞与引当金	32	—
その他	3,146	2,634
流動負債合計	13,086	9,808
固定負債		
長期借入金	3,653	4,566
退職給付引当金	1,366	1,212
役員退職慰労引当金	304	277
その他	319	249
固定負債合計	5,643	6,305
負債合計	18,730	16,114

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	24,596	23,818
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,924	28,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△60
為替換算調整勘定	△657	△636
評価・換算差額等合計	△667	△697
少数株主持分	2,906	2,915
純資産合計	31,163	30,364
負債純資産合計	49,894	46,479

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	48,127	44,978
売上原価	41,987	39,204
売上総利益	6,139	5,774
販売費及び一般管理費	3,048	3,089
営業利益	3,091	2,684
営業外収益		
受取利息	43	11
受取配当金	7	3
保険返戻金	49	85
その他	93	109
営業外収益合計	194	210
営業外費用		
支払利息	99	88
為替差損	118	22
その他	29	15
営業外費用合計	247	126
経常利益	3,038	2,768
特別利益		
固定資産売却益	56	0
貸倒引当金戻入額	1	0
補助金収入	—	15
特別利益合計	58	16
特別損失		
前期損益修正損	54	—
固定資産除売却損	44	17
投資有価証券評価損	6	—
固定資産圧縮損	—	11
特別損失合計	105	29
税金等調整前四半期純利益	2,991	2,755
法人税、住民税及び事業税	945	1,162
法人税等調整額	152	△21
法人税等合計	1,098	1,140
少数株主利益	351	217
四半期純利益	1,542	1,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,991	2,755
減価償却費	1,270	1,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△2,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316	2,057
その他	651	850
小計	4,024	3,952
法人税等の支払額	△2,126	△891
法人税等の還付額	—	162
その他の支出	△47	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△593
無形固定資産の取得による支出	△354	△435
その他	199	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△791	△0
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△638	△355
少数株主からの払込みによる収入	24	—
配当金の支払額	△619	△619
少数株主への配当金の支払額	△171	△215
その他	△0	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	△1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451	943
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,952	8,539

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,138	6,589	16,398	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,138	6,589	16,398	48,127	—	48,127
営業利益	2,319	153	617	3,091	—	3,091

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,173	6,902	16,901	44,978	—	44,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,173	6,902	16,901	44,978	—	44,978
営業利益	1,801	143	739	2,684	—	2,684

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	39,235	8,483	407	48,127	—	48,127
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	151	50	2	204	(204)	—
計	39,387	8,533	410	48,331	(204)	48,127
営業利益	2,155	888	25	3,068	22	3,091

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	38,590	5,981	406	44,978	—	44,978
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	312	43	8	364	(364)	—
計	38,902	6,025	415	45,343	(364)	44,978
営業利益	2,334	317	14	2,666	17	2,684

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

（2）その他の地域…アメリカ、メキシコ

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,593	1,010	8,603
連結売上高（百万円）	—	—	48,127
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	2.1	17.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,078	1,905	7,984
連結売上高（百万円）	—	—	44,978
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	4.2	17.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ等

その他の地域…アメリカ、メキシコ、アイルランド等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。